

# 令和8年度予算(案)概要



1 令和8年度袋井市予算	2P
2 一部事務組合予算	3P
3 一般会計歳入款別集計表	4P
4 一般会計歳入款別集計表	5P
5 一般会計 歳入財源別予算調書	6P
6 一般会計 歳出性質別予算調書	7P
7 一般会計 市税等総括表	8P
8 各種内訳表グラフ	9P
9 【令和8年度当初予算】各種財政指標等の推移	10P
10 市税の推移【H20～R8】	11P

令和 8 年度 袋井市予算

(単位：千円、％)

区 分	令 和 8 年 度 当 初 予 算 額	令 和 7 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 対 比		繰 出 金 等			増 減 理 由
			増 減 額	率	令 和 8 年 度	令 和 7 年 度	増 減 額	
一 般 会 計	41,730,000	40,090,000	1,640,000	4.1				
特 別 会 計	15,869,600	15,576,700	292,900	1.9	1,742,138	1,689,231	52,907	
① 国 民 健 康 保 険	7,793,000	7,855,000	△ 62,000	△ 0.8	482,705	499,091	△ 16,386	被保険者数の減少に伴う保険給付費の減
② 後 期 高 齢 者 医 療	1,381,000	1,227,000	154,000	12.6	250,988	219,829	31,159	被保険者数の増加及び保険料率改定に伴う広域連合納付金の増
③ 介 護 保 険	6,599,000	6,403,000	196,000	3.1	1,008,445	970,311	38,134	認定者数の増加に伴う保険給付費の増
④ 駐 車 場	49,600	45,700	3,900	8.5	0	0	0	指定管理委託料の増
⑤ 墓 地	47,000	46,000	1,000	2.2	0	0	0	芝生墓所区画整備費の増
企 業 会 計	8,787,000	8,503,000	284,000	3.3	1,062,173	1,152,962	△ 90,789	
① 水 道	3,257,000	2,886,000	371,000	12.9	108,018	26,574	81,444	基幹管路耐震化事業など建設改良費の増
② 下 水 道	3,480,000	3,530,000	△ 50,000	△ 1.4	714,534	885,843	△ 171,309	管渠築造事業の減少に伴う下水道管路建設改良費の減
③ 病 院	2,050,000	2,087,000	△ 37,000	△ 1.8	239,621	240,545	△ 924	エレベーター更新工事終了に伴う減
総 額	66,386,600	64,169,700	2,216,900	3.5	2,804,311	2,842,193	△ 37,882	

(計数整理の結果、数値の異動が生じる場合があります。)

一部事務組合予算

袋井市管理団体

(単位：千円、%)

組 合 名	令和 8 年度 当初予算額	令和 7 年度 当初予算額	前 年 度 対 比		袋 井 市 分 担 金			増 減 理 由
			増 減 額	率	令和 8 年度	令和 7 年度	増 減 額	
袋 井 市 森 町 広 域 行 政 組 合	5,542,000	3,785,000	1,757,000	46.4	2,804,596	2,600,119	204,477	中遠クリーンセンター基幹的設備改良 工事の増
中 東 遠 看 護 専 門 学 校 組 合	314,000	354,000	△ 40,000	△ 11.3	47,391	47,093	298	多子世帯減免該当者の増に伴う授業料 の減
中東遠看護専門学校 組 合 奨 学 金 貸 与 特 別 会 計	61,500	56,400	5,100	9.0	4,212	6,334	△ 2,122	奨学金貸付見込額の増
計	5,917,500	4,195,400	1,722,100	41.0	2,856,199	2,653,546	202,653	

(計数整理の結果、数値の異動が生じる場合があります。)

他市町管理団体

中 遠 広 域 事 務 組 合	809,782	939,420	△ 129,638	△ 13.8	267,413	206,378	61,035	粗大ごみ処理施設の長寿命化修繕事業 量の減少に伴う減
掛 川 市 ・ 袋 井 市 病 院 企 業 団	28,633,415	24,716,914	3,916,501	15.8	707,980	707,112	868	人件費（人事院勧告、増員）及び新棟 整備に伴う増
計	29,443,197	25,656,334	3,786,863	14.8	975,393	913,490	61,903	

(計数整理の結果、数値の異動が生じる場合があります。)

一般会計 歳入款別集計表

(単位：千円、%)

款 別	令和8年度当初		令和7年度当初		前 年 度 対 比		増 減 理 由
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	率	
1 市 税	16,381,817	39.3	16,214,128	40.4	167,689	1.0	個人市民税：＋1.7億円(52.0億円→53.7億円)、法人市民税：△3.7億円(12.9億円→ 9.2億円) 固定資産税：＋3.4億円(73.9億円→77.3億円)
2 地 方 譲 与 税	390,100	0.9	416,200	1.0	△ 26,100	△ 6.3	地方財政計画（総務省）の見込み伸び率を参考に推計
3 利 子 割 交 付 金	34,000	0.1	6,000	0.0	28,000	466.7	県の見込み伸び率を参考に推計
4 配 当 割 交 付 金	111,000	0.3	133,000	0.3	△ 22,000	△ 16.5	県の見込み伸び率を参考に推計
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	253,000	0.6	219,000	0.5	34,000	15.5	県の見込み伸び率を参考に推計
6 法 人 事 業 税 金	272,000	0.6	265,000	0.7	7,000	2.6	県の見込み伸び率を参考に推計
7 地 方 消 費 税 金	2,719,000	6.5	2,537,000	6.3	182,000	7.2	県の見込み伸び率を参考に推計
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	県の見込み伸び率を参考に推計
9 環境性能割交付金	1,000	0.0	74,000	0.2	△ 73,000	△ 98.6	県の見込み伸び率を参考に推計 ※令和8年3月末で課税制度廃止
10 地方特例交付金	229,383	0.5	153,000	0.4	76,383	49.9	地方財政計画（総務省）の見込み伸び率を参考に推計
11 地 方 交 付 税	3,350,000	8.0	3,150,000	7.9	200,000	6.3	普通交付税：＋2.0億円(26.5億円→28.5億円)
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,000	0.0	16,000	0.0	0	0.0	
13 分 担 金 及 び 金	162,349	0.4	155,357	0.4	6,992	4.5	
14 使 用 料 及 び 料	220,898	0.5	220,064	0.6	834	0.4	
15 国 庫 支 出 金	8,416,555	20.2	7,226,812	18.0	1,189,743	16.5	物価高騰対応重点支援地方交付金：＋7.5億円、子どものための教育・保育給付費負担金：＋3.2億円 小学校給食費負担軽減交付金：＋2.7億円、障害者自立支援給付費負担金：＋1.5億円 浸水対策個別補助金：＋1.0億円、生活保護費負担金：＋0.6億円
16 県 支 出 金	3,235,257	7.8	3,430,478	8.6	△ 195,221	△ 5.7	子どものための教育・保育給付費負担金：＋1.2億円、障害者自立支援給付費負担金：＋0.7億円 強い農業づくり総合支援交付金：△2.3億円、地域産業立地事業費補助金：△1.4億円 観光地域づくり整備事業費補助金：△0.7億円
17 財 産 収 入	45,009	0.1	73,855	0.2	△ 28,846	△ 39.1	市有土地売却収入：△0.4億円
18 寄 附 金	1,000,211	2.4	1,000,002	2.5	209	0.0	
19 繰 入 金	1,319,448	3.2	1,485,972	3.7	△ 166,524	△ 11.2	財政調整基金：△0.5億円(12.7億円→12.2億円) 公共施設等適正管理基金：△0.9億円
20 繰 越 金	350,000	0.8	350,000	0.9	0	0.0	
21 諸 収 入	733,873	1.8	970,932	2.4	△ 237,059	△ 24.4	学校給食費保護者負担金：△2.9億円
22 市 債	2,459,100	5.9	1,963,200	4.9	495,900	25.3	緊急自然災害防止対策事業債：＋2.9億円、土木債：＋1.6億円 緊急防災・減債事業債：＋1.3億円、衛生債：＋0.8億円 教育債：△1.3億円
合 計	41,730,000	100.0	40,090,000	100.0	1,640,000	4.1	

(計数整理の結果、数値の異動が生じる場合があります。)

一般会計 歳出款別集計表

(単位：千円、%)							
款 別	令和 8 年度 当初		令和 7 年度 当初		前 年 度 対 比		増 減 理 由
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	率	
1 議 会 費	250,352	0.6	240,847	0.6	9,505	3.9	
2 総 務 費	4,300,821	10.3	4,612,355	11.5	△ 311,534	△ 6.8	職員給与費 : +1.0億円、 基幹系システム運用・管理事業 : △1.9億円、選挙費 : △0.8億円、 コミセン等管理運営費 : △0.9億円、統計調査費 : △0.4億円
3 民 生 費	15,970,866	38.3	14,668,669	36.6	1,302,197	8.9	認定こども園管理運営事業 : +4.4億円、障害者自立支援給付事業 : +2.9億円 保育所管理運営費 : +2.3億円、 物価高騰対策事業(低所得世帯食料品物価高騰対策事業) : +1.0億円、 生活保護事業 : +0.9億円
4 衛 生 費	5,240,599	12.6	4,750,217	11.9	490,382	10.3	物価高騰対策事業(水道事業費) : +2.3億円、 袋井市森町広域行政組合分担金(ごみ処理・し尿処理) : +1.5億円、 水道事業会計負担金・出資金 : +0.8億円、中遠広域事務組合分担金 : +0.6億円
5 労 働 費	59,208	0.1	61,159	0.2	△ 1,951	△ 3.2	
6 農 林 水 産 業 費	830,812	2.0	969,025	2.4	△ 138,213	△ 14.3	土地改良事業費(国・県事業負担金等) : +0.7億円、 強い農業づくり総合支援事業 : △2.3億円
7 商 工 費	741,944	1.8	602,442	1.5	139,502	23.2	物価高騰対策事業(応援商品券発行事業) : +3.3億円、 物価高騰対策事業(デジタルクーポン発行事業) : +0.8億円、 産業立地事業費補助金交付事業 : △2.8億円
8 土 木 費	5,196,239	12.5	4,909,828	12.2	286,411	5.8	治水対策事業(秋田川・蟹田川排水区) : +2.4億円、袋井駅南地区まちづくり事業 : +1.9億円、 インフラメンテナンス包括的民間委託事業 : +0.7億円、袋井市大門沿道整備土地地区画整理事業 : +0.6億円、 公共下水道事業 : △1.7億円、道路橋梁維持管理事業 : △0.9億円
9 消 防 費	1,814,130	4.3	1,921,166	4.8	△ 107,036	△ 5.6	袋井市森町広域行政組合分担金 : +0.5億円、県総合防災訓練事業 : +0.2億円、 静岡モデル(袋井市)防潮堤整備事業 : △1.4億円
10 教 育 費	4,416,129	10.6	4,585,280	11.4	△ 169,151	△ 3.7	学校給食費 : +0.6億円、 こども交流館あそびの杜整備事業 : △0.9億円、小学校施設機能向上事業 : △0.7億円、 月見の里学遊館管理運営費 : △0.6億円
11 災 害 復 旧 費	10,000	0.0	28,000	0.1	△ 18,000	△ 64.3	公共土木施設災害復旧費(市単事業) : △0.2億円
12 公 債 費	2,848,900	6.8	2,691,012	6.7	157,888	5.9	既借入額に対する償還元金及び金利上昇に伴う償還利子の増
13 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0	
合 計	41,730,000	100.0	40,090,000	100.0	1,640,000	4.1	

(計数整理の結果、数値の異動が生じる場合があります。)

一般会計 歳入財源別予算調書

(単位：千円、%)

区 分	令和 8 年度 当初		令和 7 年度 当初		前 年 度 対 比		増 減 理 由
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	率	
1 自 主 財 源	20,213,605	48.5	20,470,310	51.1	△ 256,705	△ 1.3	
① 市 税	16,381,817	39.3	16,214,128	40.4	167,689	1.0	個人市民税：＋1.7億円(52.0億円→53.7億円)、法人市民税：△3.7億円(12.9億円→ 9.2億円) 固定資産税：＋3.4億円(73.9億円→77.3億円)
② 分担金及び金	162,349	0.4	155,357	0.4	6,992	4.5	
③ 使用料及び料	220,898	0.5	220,064	0.6	834	0.4	
④ 財 産 収 入	45,009	0.1	73,855	0.2	△ 28,846	△ 39.1	市有土地売却収入：△0.4億円
⑤ 寄 附 金	1,000,211	2.4	1,000,002	2.5	209	0.0	
⑥ 繰 入 金	1,319,448	3.2	1,485,972	3.7	△ 166,524	△ 11.2	財政調整基金：△0.5億円(12.7億円→12.2億円) 公共施設等適正管理基金：△0.9億円
⑦ 繰 越 金	350,000	0.8	350,000	0.9	0	0.0	
⑧ 諸 収 入	733,873	1.8	970,932	2.4	△ 237,059	△ 24.4	学校給食費保護者負担金：△2.9億円
2 依 存 財 源	21,516,395	51.5	19,619,690	48.9	1,896,705	9.7	
① 地 方 譲 与 税	390,100	0.9	416,200	1.0	△ 26,100	△ 6.3	地方財政計画（総務省）の見込み伸び率を参考に推計
② 利子割交付金	34,000	0.1	6,000	0.0	28,000	466.7	県の見込み伸び率を参考に推計
③ 配当割交付金	111,000	0.3	133,000	0.3	△ 22,000	△ 16.5	県の見込み伸び率を参考に推計
④ 株式等譲渡所得割 交 付 金	253,000	0.6	219,000	0.5	34,000	15.5	県の見込み伸び率を参考に推計
⑤ 法 人 事 業 税 金	272,000	0.6	265,000	0.7	7,000	2.6	県の見込み伸び率を参考に推計
⑥ 地 方 消 費 税 金	2,719,000	6.5	2,537,000	6.3	182,000	7.2	県の見込み伸び率を参考に推計
⑦ ゴルフ場利用税金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	県の見込み伸び率を参考に推計
⑧ 環境性能割交付金	1,000	0.0	74,000	0.2	△ 73,000	△ 98.6	県の見込み伸び率を参考に推計 ※令和 8 年 3 月末で課税制度廃止
⑨ 地方特例交付金	229,383	0.5	153,000	0.4	76,383	49.9	地方財政計画（総務省）の見込み伸び率を参考に推計
⑩ 地 方 交 付 税	3,350,000	8.0	3,150,000	7.9	200,000	6.3	普通交付税：＋2.0億円(26.5億円→28.5億円)
⑪ 交通安全対策 特 別 交 付 金	16,000	0.0	16,000	0.0	0	0.0	
⑫ 国 庫 支 出 金	8,416,555	20.2	7,226,812	18.0	1,189,743	16.5	物価高騰対応重点支援地方交付金：＋7.5億円、子どものための教育・保育給付費負担金：＋3.2億円 小学校給食費負担軽減交付金：＋2.7億円、障害者自立支援給付費負担金：＋1.5億円 浸水対策個別補助金：＋1.0億円、生活保護費負担金：＋0.6億円
⑬ 県 支 出 金	3,235,257	7.8	3,430,478	8.6	△ 195,221	△ 5.7	子どものための教育・保育給付費負担金：＋1.2億円、障害者自立支援給付費負担金：＋0.7億円 強い農業づくり総合支援交付金：△2.3億円、地域産業立地事業費補助金：△1.4億円 観光地域づくり整備事業費補助金：△0.7億円
⑭ 市 債	2,459,100	5.9	1,963,200	4.9	495,900	25.3	緊急自然災害防止対策事業債：＋2.9億円、土木債：＋1.6億円 緊急防災・減債事業債：＋1.3億円、衛生債：＋0.8億円 教育債：△1.3億円
合 計	41,730,000	100.0	40,090,000	100.0	1,640,000	4.1	

(計数整理の結果、数値の異動が生じる場合があります。)



一般会計 歳出性質別予算調書

(単位：千円、%)							
区 分	令和8年度当初		令和7年度当初		前 年 度 対 比		増 減 理 由
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	率	
1 消 費 的 経 費	34,969,037	83.8	33,297,459	83.1	1,671,578	5.0	
① 人 件 費	5,932,799	14.2	5,737,484	14.3	195,315	3.4	人事院勧告に伴う職員給与等の増：＋2.2億円、退職手当：＋0.7億円
② 物 件 費	7,692,914	18.4	7,474,739	18.7	218,175	2.9	ふくろい応援商品券発行事業委託料(物価高騰対策事業)：＋3.3億円、 ふくろい応援デジタルクーポン発行事業委託料(物価高騰対策事業)：＋0.8億円、 インフラメンテナンス包括的民間委託事業：＋0.7億円、住民系情報システム利用料：＋0.6億円、 自治体情報システム標準化・共通化システム開発委託料：△2.4億円、
③ 維持補修費	231,715	0.6	279,147	0.7	△ 47,432	△ 17.0	道路橋梁修繕料：△0.7億円
④ 扶 助 費	10,717,097	25.7	9,629,630	24.0	1,087,467	11.3	保育所等給付費：＋6.7億円、障害者自立支援給付：＋2.9億円、 生活保護費：＋0.8億円
⑤ 補助費等	7,545,612	18.1	7,485,447	18.7	60,165	0.8	水道料金減免事業分(物価高騰対策事業)：＋2.3億円、袋井市森町広域行政組合分担金(ごみ)：＋1.0億円、 低所得世帯支援事業分(物価高騰対策事業)：＋0.7億円、中遠広域事務組合負担金：＋0.6億円、 産業立地事業費補助金：△2.8億円、強い農業づくり総合支援交付金：△2.3億円
⑥ 公 債 費	2,848,900	6.8	2,691,012	6.7	157,888	5.9	長期債元金償還金：＋1.3億円
2 その他の経費	2,633,089	6.3	2,682,238	6.7	△ 49,149	△ 1.8	
① 積 立 金	32,740	0.1	57,353	0.1	△ 24,613	△ 42.9	
② 出 資 金	90,873	0.2	161,187	0.4	△ 70,314	△ 43.6	水道事業出資金：＋0.8億円、下水道事業出資金：△1.5億円
③ 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
④ 繰 出 金	2,509,476	6.0	2,463,698	5.9	45,778	1.9	介護保険特別会計繰出金：＋0.4億円、後期高齢者医療特別会計繰出金：＋0.3億円
3 投資的経費	4,077,874	9.8	4,060,303	10.1	17,571	0.4	
① 普通建設事業費	4,067,874	9.8	4,032,303	10.0	35,571	0.9	
ア 補助事業費	1,487,143	3.6	1,679,485	4.2	△ 192,342	△ 11.5	こども交流館あそびの杜整備事業：△0.9億円、 小学校施設機能向上事業(トイレバリアフリー化改修)：△0.7億円
イ 単独事業費	2,435,216	5.8	2,306,821	5.7	128,395	5.6	袋井駅南地区まちづくり事業(袋井駅南地区新幹線南側「遊水池」整備)：＋2.2億円、 蟹田川排水区整備事業：＋0.7億円 静岡モデル防潮堤整備事業費：△1.3億円
ウ 国県営事業負担金	145,515	0.4	45,997	0.1	99,518	216.4	(都) 田端宝野線新設事業：＋0.8億円
② 災害復旧費	10,000	0.0	28,000	0.1	△ 18,000	△ 64.3	公共土木施設災害復旧費(市単事業)：△0.2億円
4 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0	
合 計	41,730,000	100.0	40,090,000	100.0	1,640,000	4.1	

(計数整理の結果、数値の異動が生じる場合があります。)

一般会計 市税等総括表

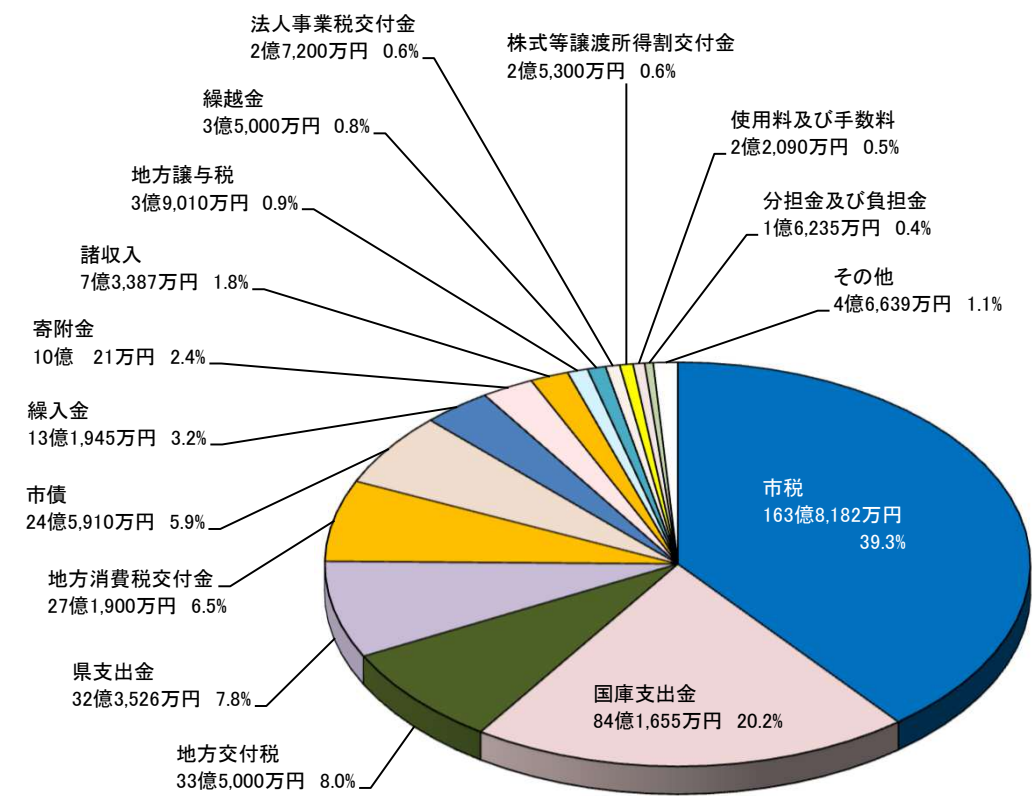
(単位：千円、%)								
区 分	令和８年度当初		令和７年度当初		前 年 度 対 比		増 減 理 由	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	率		
個 人 市 民 税	5,367,000	32.0	5,193,000	31.3	174,000	3.4	R 7 当初：51.9億円 → R 7 決算見込：53.7億円 → R 8 当初：53.7億円	
均 等 割	148,000	0.9	146,000	0.9	2,000	1.4		
所 得 割	5,182,000	30.9	5,003,000	30.1	179,000	3.6	毎月勤労統計調査等を参考に推計	
滞 納 繰 越 分	37,000	0.2	44,000	0.3	△ 7,000	△ 15.9		
法 人 市 民 税	920,900	5.5	1,293,400	7.8	△ 372,500	△ 28.8	R 7 当初：12.9億円 → R 7 決算見込：9.2億円 → R 8 当初：9.2億円	
均 等 割	285,000	1.7	290,000	1.8	△ 5,000	△ 1.7		
法 人 税 割	635,000	3.8	1,002,000	6.0	△ 367,000	△ 36.6	R 7 年度実績及び国のR 8 年度地方税及び地方譲与税収入見込額を参考に推計	
滞 納 繰 越 分	900	0.0	1,400	0.0	△ 500	△ 35.7		
固 定 資 産 税	7,728,582	46.1	7,386,051	44.4	342,531	4.6	R 7 当初：73.9億円 → R 7 決算見込：76.1億円 → R 8 当初：77.3億円	
土 地	2,384,000	14.2	2,374,000	14.3	10,000	0.4		
家 屋	3,301,000	19.7	3,204,000	19.2	97,000	3.0	新增築分の増加に伴う増	
償 却 資 産	2,006,000	12.0	1,762,000	10.6	244,000	13.8	企業の設備投資の増加に伴う増	
滞 納 繰 越 分	26,000	0.1	34,000	0.2	△ 8,000	△ 23.5		
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	11,582	0.1	12,051	0.1	△ 469	△ 3.9		
軽 自 動 車 税	374,635	2.2	372,676	2.2	1,959	0.5	環境性能割：令和８年度税制改正により廃止 種別割：新税率適用車両の増加に伴う増	
市 た ば こ 税	620,000	3.7	620,000	3.7	0	0.0		
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 100.0		
都 市 計 画 税	1,370,700	8.2	1,349,000	8.1	21,700	1.6	固定資産税（土地・家屋）と同様	
市 税	16,381,817	97.7	16,214,128	97.5	167,689	1.0		
地方揮発油譲与税	75,000	0.4	95,000	0.6	△ 20,000	△ 21.1	地方財政計画（総務省）の見込み伸び率を参考に推計	
自動車重量譲与税	303,000	1.8	310,000	1.9	△ 7,000	△ 2.3	地方財政計画（総務省）の見込み伸び率を参考に推計	
森 林 環 境 譲 与 税	12,100	0.1	11,200	0.0	900	8.0		
地 方 譲 与 税	390,100	2.3	416,200	2.5	△ 26,100	△ 6.3		
合 計	16,771,917	100.0	16,630,328	100.0	141,589	0.9		

(計数整理の結果、数値の異動が生じる場合があります。)



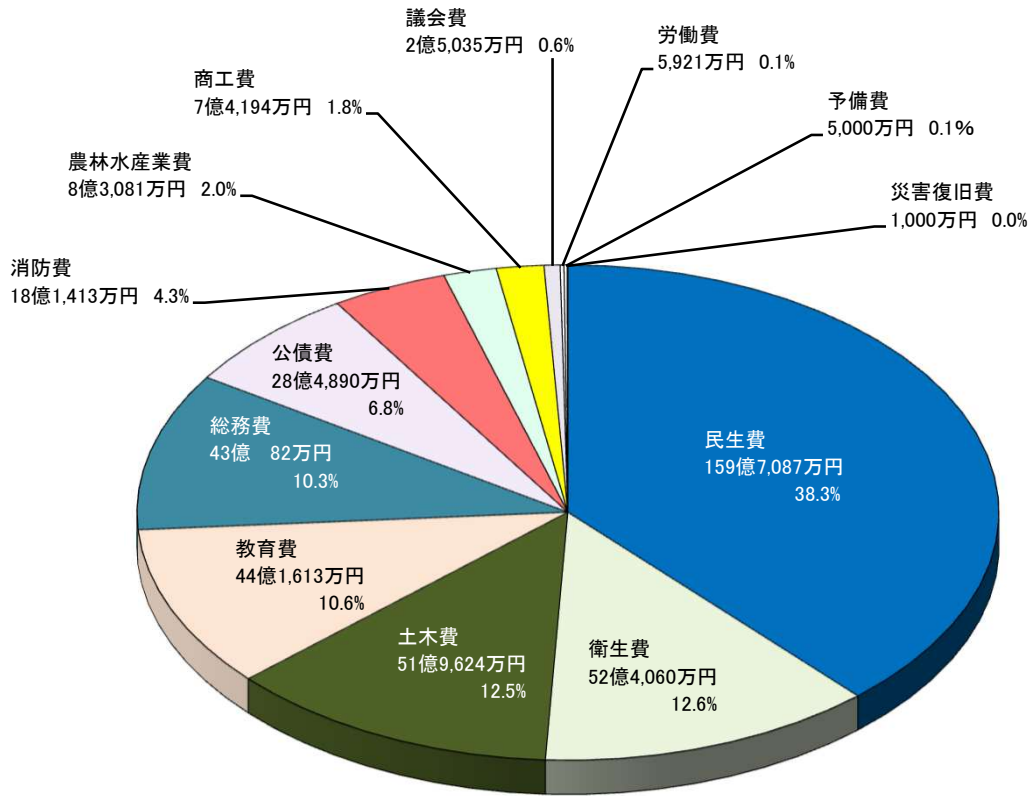
歳入款別集計表

歳入総額 417.3億円



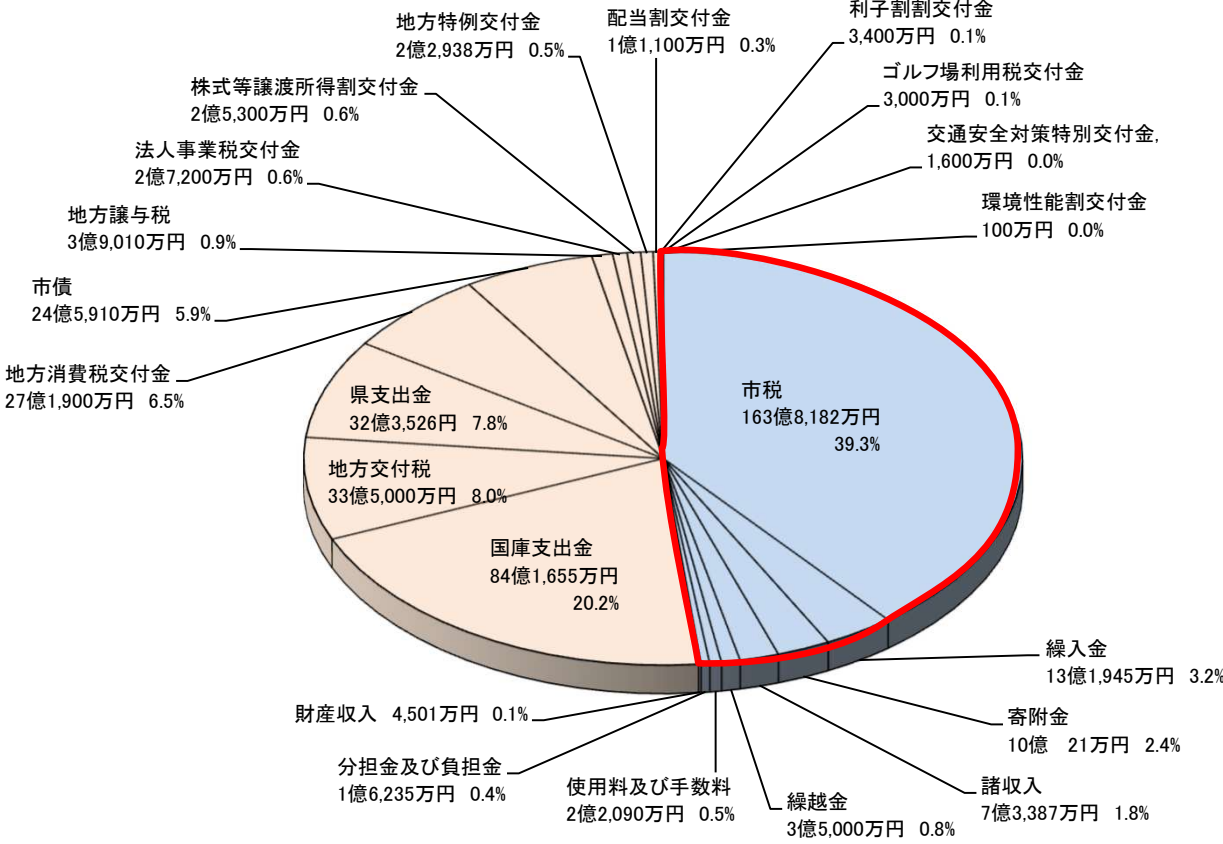
歳出款別集計表

歳出総額 417.3億円



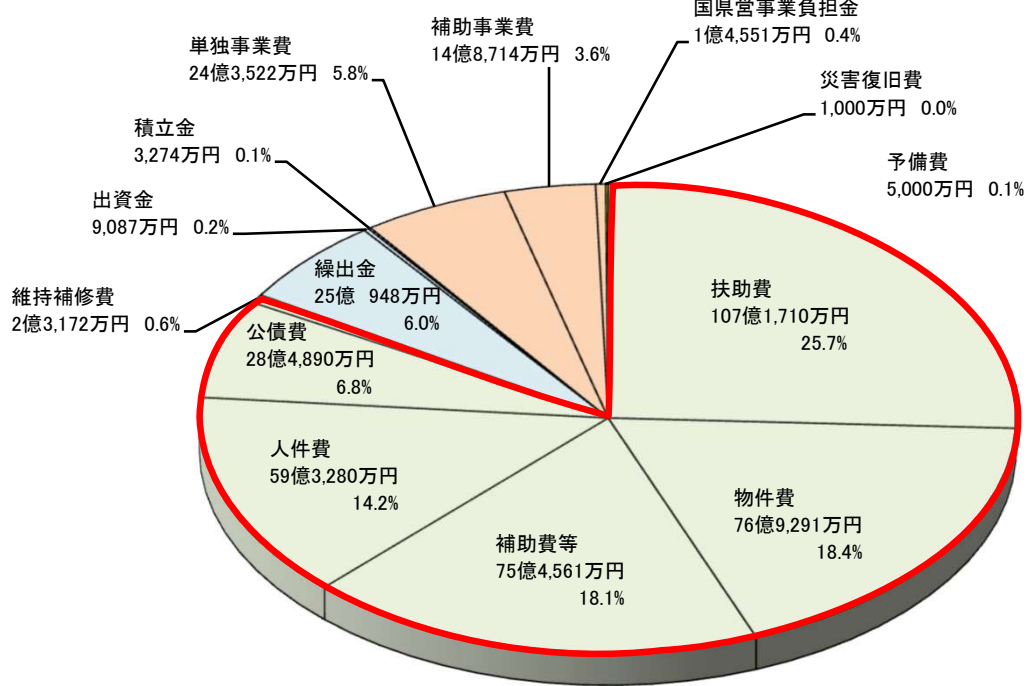
歳入財源別分析表

- 自主財源 202億1,360万円 (48.5%)
- 依存財源 215億1,640万円 (51.5%)



歳出性質別分析表

- 消費的経費 349億6,904万円 (83.8%)
- その他の経費 26億3,309万円 (6.3%)
- 投資的経費 40億7,787万円 (9.8%)
- 予備費 5,000万円 (0.1%)



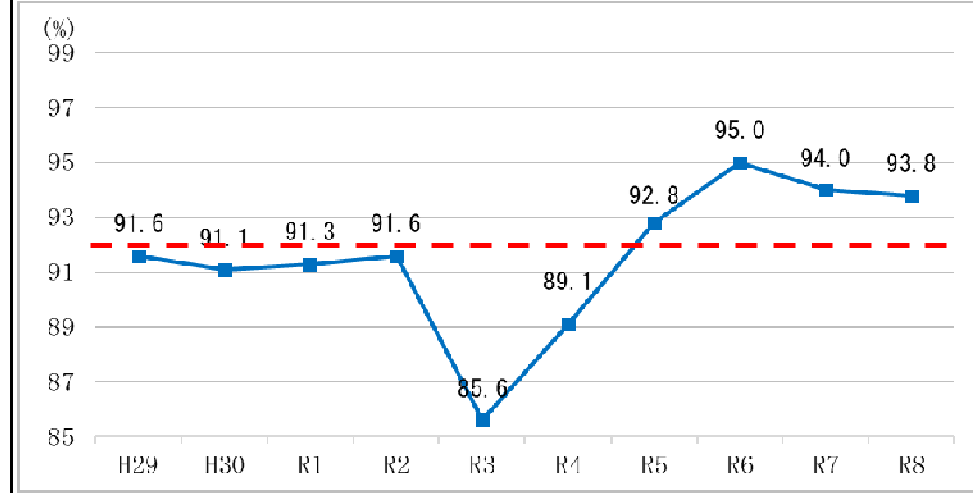
※計数整理の結果、数値の異動が生じる場合があります。

# 【令和8年度当初予算】各種財政指標等の推移

## 【目標1：経常収支比率】

柔軟性の確保

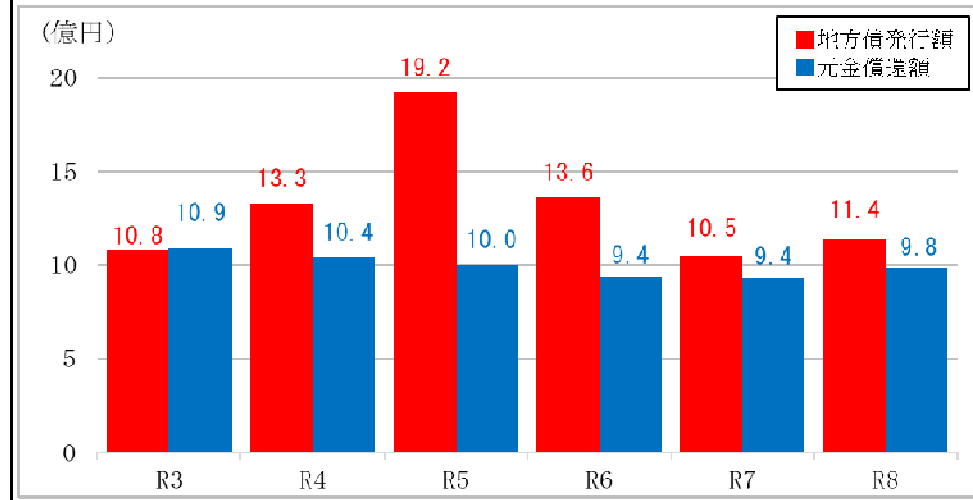
扶助費や物件費等の増加により92%を上回る見込み



## 【目標3：実質プライマリーバランス】

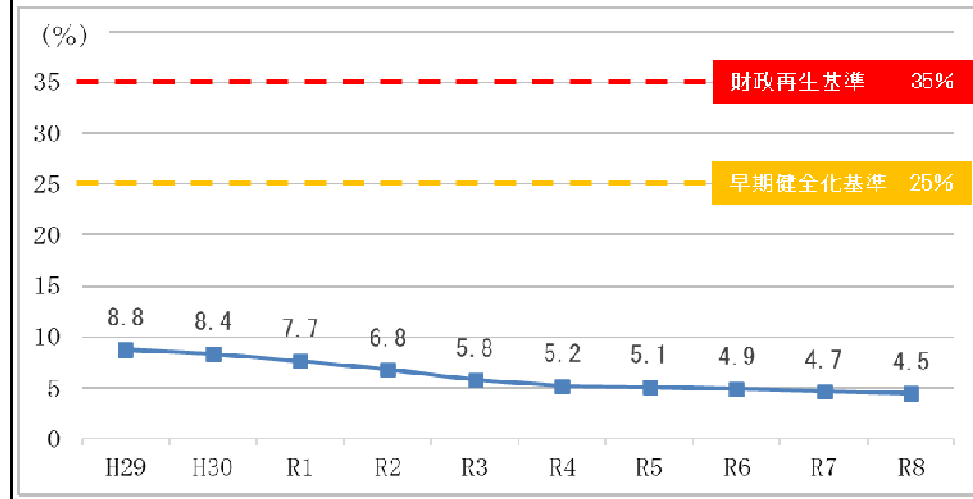
将来負担の抑制

袋井駅南地区まちづくり事業等の大型事業実施により発行額が上回る見込み



## 【実質公債費比率（3か年平均）】

歳出全体に占める元金償還額の割合低下により下がる見込み



## 本市独自の健全財政確保のための目標

目標1：経常収支比率は**92%未満**とする。

財政構造の弾力性を測定する指標で、低ければ低いほど財政運営の柔軟性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示します。R1決算における全国類似団体の平均値である92.0%未満を維持することを目標として定めています。

目標2：基金残高（財政調整基金＋減債基金）は、**20億円以上**とする。

財政調整基金は経済状況等の著しい変動に伴う税収の減や、自然災害に伴う復旧費などにより、財源が著しく不足する場合に備えるための基金で、減債基金は市債の償還に必要な財源とするための基金です。

R2決算における標準財政規模202億6,900万円の10%である20億円以上を確保することを目標として定めています。

目標3：実質的なプライマリーバランスを**維持**する。

地方債残高抑制のため、地方債の発行・償還額から臨時財政対策債や緊急防災・減災事業債など普通交付税への算入措置額を除いた「実質的なプライマリーバランス」を維持することを目標として定めています。

目標4：実質単年度収支を**2年連続赤字にしない**。

単年度の収支から、財政調整基金への積立や地方債の繰上償還などの黒字要素と、財政調整基金の繰入などの赤字要素を加減したもので、単年度の実質的な黒字・赤字を示します。

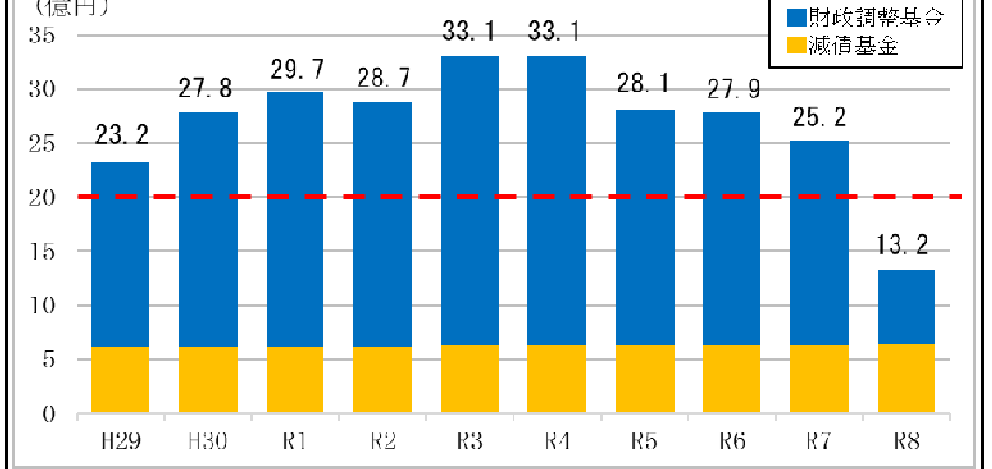
安定的な財政運営を行うため、2年連続で赤字にしないことを目標として定めています。

- ・**実質公債費比率**…一般会計が負担する借入金返済額（組合・企業会計等含む）の標準財政規模に対する比率
- ・**将来負担比率**…一般会計が将来負担すべき実質的な負債（組合・企業会計等含む）の標準財政規模に対する比率

## 【目標2：基金残高】

将来への備え

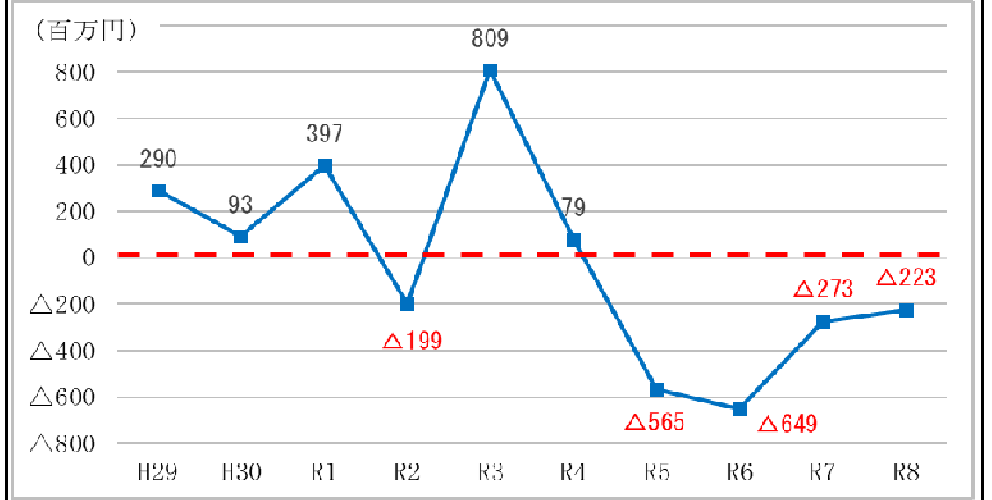
当初予算では12.2億円の取崩しを見込むため20億円を下回る見込み  
※R7決算剰余金の処分等による積立は見込んでない。



## 【目標4：実質単年度収支】

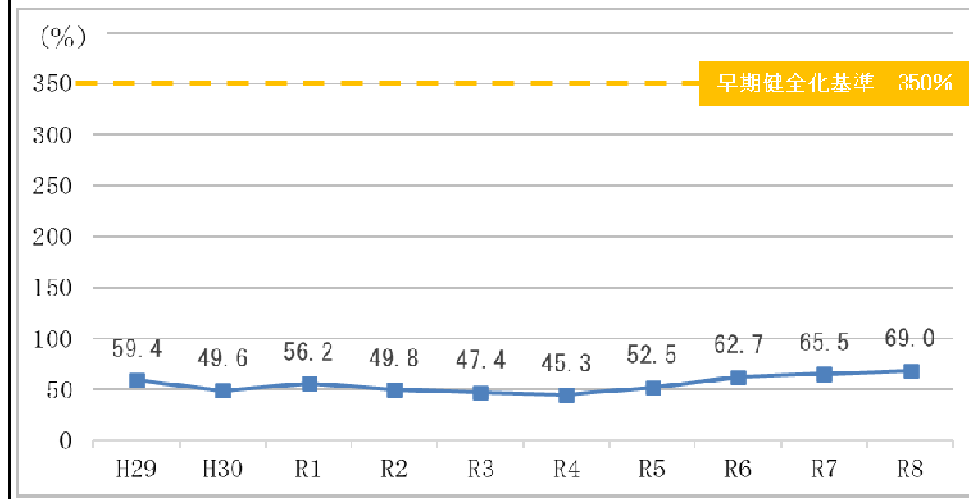
安定性の確保

財政調整基金の取崩額減少により改善する見込み



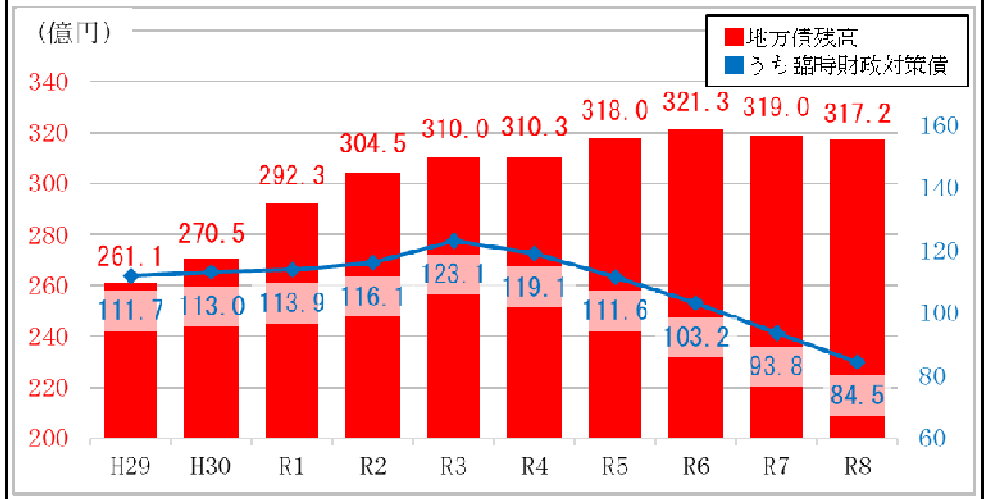
## 【将来負担比率】

一部事務組合の地方債残高増加により上昇する見込み



## 【地方債残高】

臨時財政対策債の発行が無いこと等により減少する見込み



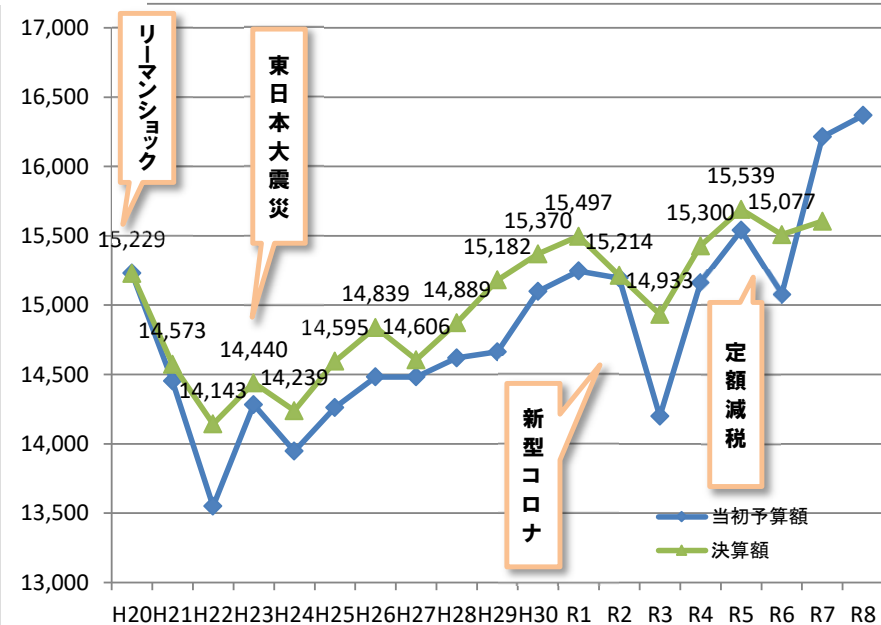
## 市税の推移【H20～R8】

H20.9月 リーマンショック  
H23.3月 東日本大震災  
H24.12月 第2次安倍内閣発足  
H26.4月 消費税率改正(8%)  
R1.10月 消費税率改正(10%)  
R1.11月～ 新型コロナウイルス感染症の世界的流行(アベノミクス)

### 【市税合計】

市税全体では、給与所得の増加や企業の設備投資の増に伴い増加(+0.9%)

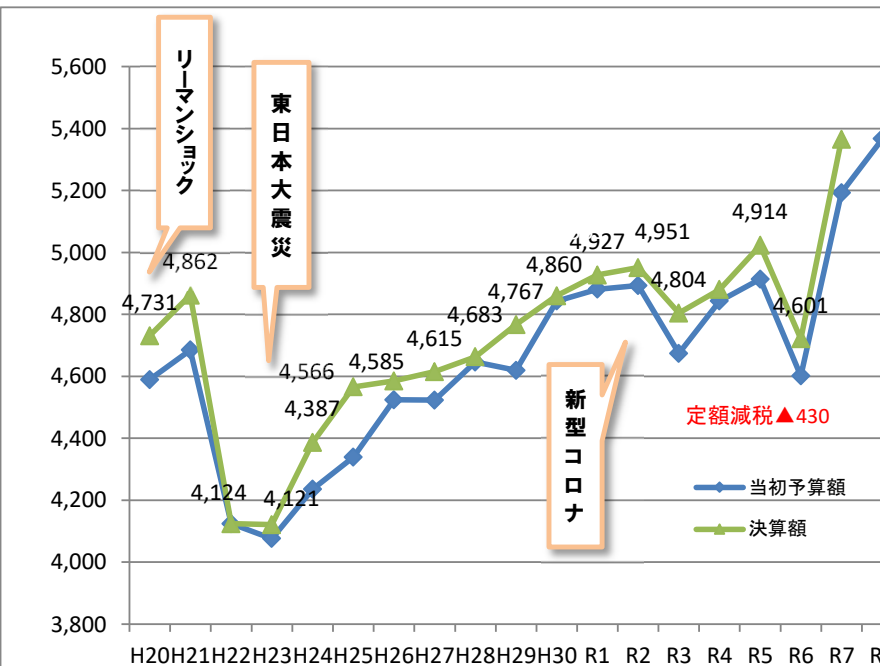
単位: 百万円



### 【個人市民税】

R7年度定期給与・賞与額の上昇に伴う増加(+3.4%)

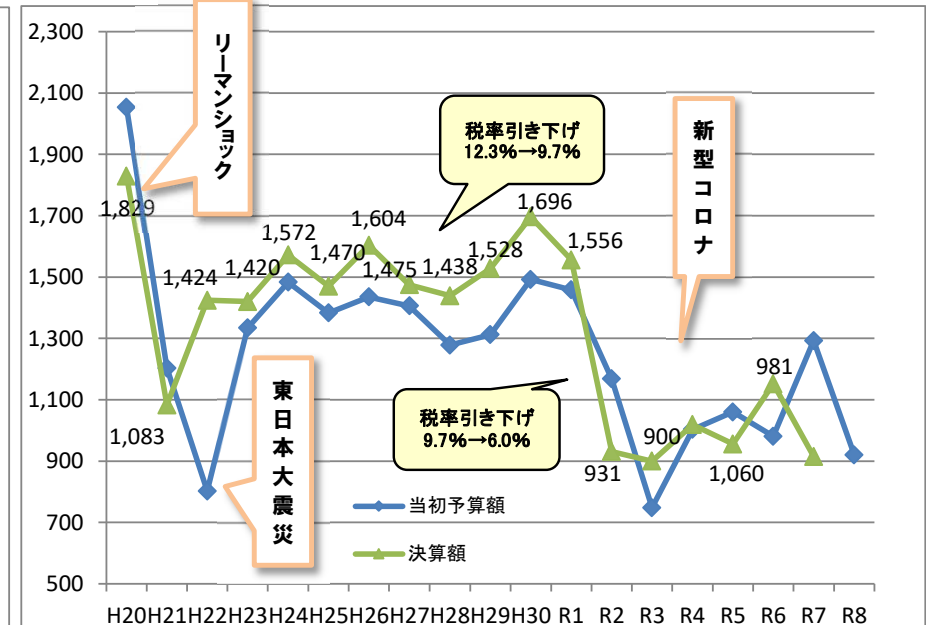
単位: 百万円



### 【法人市民税】

一部大手企業の減収などにより減額(△28.8%)

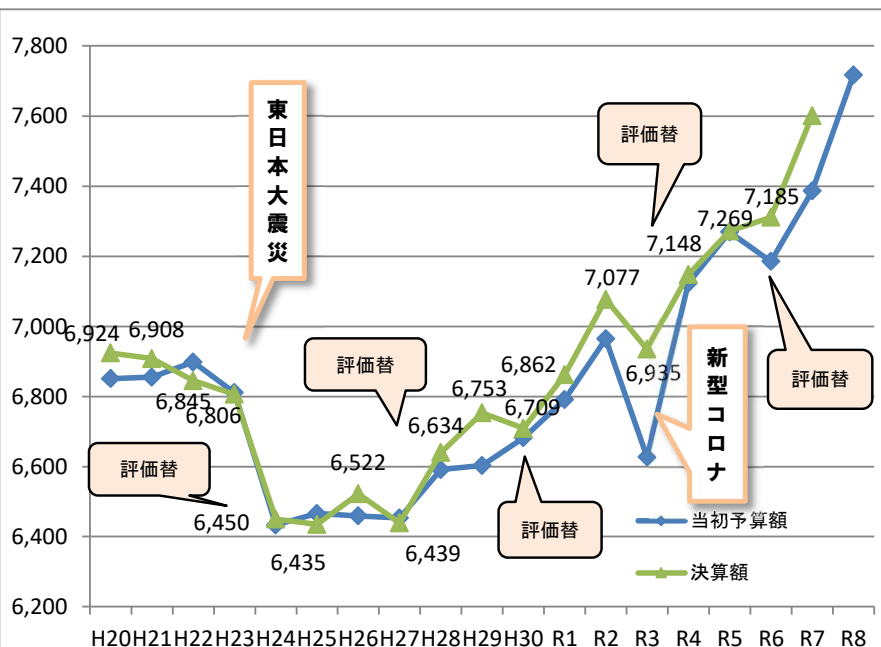
単位: 百万円



### 【固定資産税】

企業の設備投資の増や新增築家屋の増に伴う増加(+4.6%)

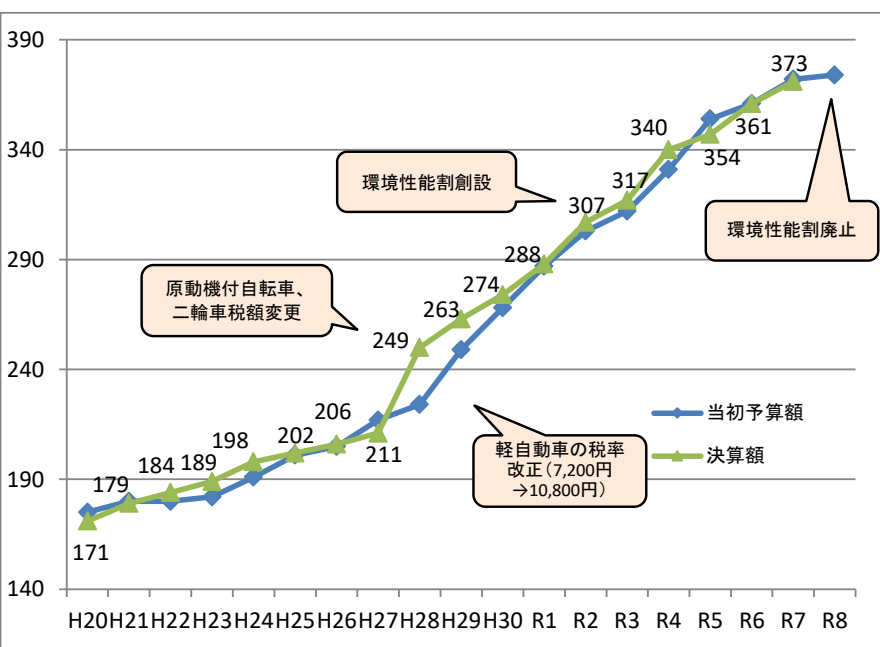
単位: 百万円



### 【軽自動車税】

買い替えに伴う新税額適用車の増加(+0.5%)

単位: 百万円



### 【都市計画税】

新增築家屋の増等に伴う増加(+1.6%)

単位: 百万円

